

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL https://www.mutoh-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,507	4.2	1,246	28.8	1,172	19.8	764	△13.0
2023年3月期	16,794	6.0	967	78.6	979	31.7	878	13.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,500百万円 (10.2%) 2023年3月期 1,361百万円 (17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	167.24	—	3.5	4.2	7.1
2023年3月期	192.51	—	4.2	3.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 27百万円 2023年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,697	23,546	79.0	4,961.03
2023年3月期	27,316	22,406	79.0	4,727.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,671百万円 2023年3月期 21,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,094	△1,770	△454	9,410
2023年3月期	1,155	540	△266	10,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00	百万円 205	% 23.4	% 1.0
2024年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	297	38.9	1.3
2025年3月期(予想)	—	36.00	—	74.00	110.00		43.7	

(注) 2025年3月期(予想)の年間配当金額110円00銭は、普通配当72円00銭(特別利益を除く配当性向49.8%)と特別利益に対する特別配当38円00銭(配当性向35.5%)の合計額です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.8	1,300	4.3	1,300	10.9	1,150	50.5	251.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,054,818株	2023年3月期	5,054,818株
2024年3月期	484,865株	2023年3月期	490,207株
2024年3月期	4,568,659株	2023年3月期	4,563,217株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	682	41.8	△231	—	△179	—	688	—
2023年3月期	481	△35.0	△215	—	△181	—	△179	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	150.75	—
2023年3月期	△39.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	17,937	17,937	17,297	17,297	96.4	3,785.01	3,785.01	
2023年3月期	17,347	17,347	16,861	16,861	97.2	3,693.99	3,693.99	

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,297百万円 2023年3月期 16,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済環境は、インフレの高止まり、各国の金融引き締め政策が継続しており、景気減速の傾向が強まっています。地域別に見ますと、米国においては、金融環境の引き締まりが、製造業を中心に設備投資が抑制され経済活動の下押し要因となり、今まで景気を下支えしていた個人消費も減速傾向が見え始め、経済活動の先行きは不透明な状況です。欧州においては、インフレ圧力は緩和傾向にあるものの、需要の減速から企業の生産活動も低調に推移し、景気低迷が続いています。中国においては、不動産市場の悪化や低調な個人消費から物価下落が続き、景気の減速傾向が続いています。国内においては、為替の円安進行により、輸出企業の業績押し上げ、インバウンド需要の回復等により大企業やサービス業を中心に景況感の改善傾向が継続していますが、製造業の生産活動は各国の景気減速等の影響を受けて伸び悩み傾向にあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に継続的に取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライ品の継続収益に繋がる日米欧市場に軸足のシフトを進めるとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデル革新を進めてまいります。

大判インクジェットプリンタ製品においては、下半期より販売が本格化した、新型フラットベッドUV-LEDプリンタ『XpertJet 1462UF』が、多様なメディア対応と高生産性と高画質の実現、従来のUVフラットベッドプリンタにない新たなサイズ展開が市場に受け入れられて好調に推移しています。

MUTOHは、常にメイド・イン・ジャパンの高品質な製品の設計と製造、そして最高のサービスを提供しています。今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

3Dプリンタにおいては、新製品としてエントリーモデルながらカーボン繊維入りフィラメントを使用できる『MF-900』を市場投入し、個人から企業まで幅広いニーズに対応による新たな市場開拓を進めておりますが、国内メーカーでの安心サポート体制が評価され、厳しい競争環境の中でも売れ行きが増進し、年間販売台数は前年比二桁増となりました。

設計計測機器事業においては、3Dプリンタ製品との連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」が国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして好調に推移したことに加えて、電力価格の高騰下における省エネニーズの高まりを受けて企業向けLED照明機器の販売が大幅に伸長し、売上高前年比二桁増を牽引しました。

以上の結果、当連結会計年度において、2023年8月10日に上方修正して公表いたしました2024年度を最終年度とする中期新目標の売上高および営業利益率を1年前倒しで達成いたしました。

売上高は、新製品による新たな市場開拓と為替の円安による押し上げもあり175億7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

営業利益は、継続した原価率改善の取り組み、高付加価値製品の拡充と販売シフトによる収益性の改善、販管費の抑制等により12億46百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息等の営業外収益と為替差損等の営業外費用の計上により11億72百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、課税所得の増加による法人税等の増加により7億64百万円（前年同期比13.0%減）となりました。なお、当連結会計年度の平均為替レートは、1ドル144.58円（前年同期比6.7%の円安）、1ユーロ156.74円（前年同期比11.18%の円安）に推移しました。

【セグメント】

(情報画像関連機器事業 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

当連結会計年度の経営成績は、売上高132億35百万円 (前年同期比2.7%増)、セグメント利益7億11百万円 (前年同期比17.3%増) となり、価格転嫁、高付加価値製品の拡充と販売強化、原価改善等の継続的取り組みによる収益性の向上、為替の円安による押し上げ等により前年同期に対して増収増益となりました。

地域別には、アジア地域は売上高36億43百万円 (前年同期比6.4%減)、セグメント利益7億9百万円 (前年同期比58.9%増)、北アメリカ地域は売上高39億61百万円 (前年同期比5.0%増)、セグメント利益13百万円 (前年同期比88.9%減)、ヨーロッパ地域は売上高56億31百万円 (前年同期比7.9%増)、セグメント損失12百万円 (前年同期は35百万円の利益) となりました。

(情報サービス事業)

当連結会計年度の経営成績は、売上高23億49百万円 (前年同期比5.3%増)、セグメント利益3億48百万円 (前年同期比28.2%増) となり、前年同期に対して販売の増加と収益性の改善により増収増益となりました。

(設計計測機器事業)

当連結会計年度の経営成績は、売上高13億99百万円 (前年同期比11.5%増)、セグメント利益1億59百万円 (前年同期比6.5%減) となり、高騰する原材料価格の一部を販売価格に転嫁したものの増収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の経営成績は、売上高3億33百万円 (前年同期比52.2%増)、セグメント利益1億27百万円 (前年同期比28.8%減) となり、前年同期に対して新しい賃貸不動産の取得と取得に掛る一時費用の計上により増収減益となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の経営成績は、売上高1億88百万円 (前年同期比8.0%減)、セグメント損失18百万円 (前年同期は48百万円の損失) となり、前年同期に対して減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は286億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億80百万円の増加となりました。

流動資産は174億7百万円となり、3億60百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少8億37百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3億67百万円、棚卸資産の増加1億30百万円、貸倒引当金の減少15百万円等であります。

固定資産は112億89百万円となり、17億41百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加7億32百万円、土地の増加22億53百万円、退職給付に係る資産の増加85百万円、投資有価証券の減少13億36百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は51億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円の増加となりました。

流動負債は38億90百万円となり、2億98百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加2億1百万円、未払金の増加76百万円、その他流動負債の増加64百万円、支払手形及び買掛金の減少50百万円等であります。

固定負債は12億59百万円となり、58百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少45百万円、その他固定負債の減少21百万円、繰延税金負債の増加7百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は235億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円の増加となりました。その主な要因は、当期中間配当を含む配当金の支払い3億19百万円と親会社株主に帰属する当期純利益7億64百万円の計上による利益剰余金の増加4億44百万円、為替換算調整勘定の増加5億21百万円、退職給付に係る調整累計額の増加87百万円、その他有価証券評価差額金の増加28百万円、非支配株主持分の増加48百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億94百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが17億70百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億54百万円の支出、換算差額による2億61百万円の増加により、94億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億94百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億66百万円、減価償却費の計上3億43百万円、棚卸資産の減少1億62百万円等の資金増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加1億28百万円、法人税等の支払2億28百万円、仕入債務の減少2億6百万円等の資金減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億70百万円の支出となりました。主な要因は、関係会社株式の売却による収入13億78百万円、その他の投資活動による収入50百万円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出30億66百万円等の資金減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億54百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額3億17百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出85百万円等の資金減少要因によります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	75.9	77.3	76.7	79.0	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	29.6	36.2	27.7	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△107.8	58.2	138.8	238.1	144.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢その他の地政学的リスク、物価上昇が続く一方、インフレ進行に伴う各国の金融引き締め政策による景気後退が懸念されております。このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に取り組んでおります。

2025年3月期は、引き続き原価低減活動をはじめとする経営体質強化に継続的に取り組むとともに、日米欧を中心に付加価値の高い新製品を市場投入する販売施策の展開等により増収増益を見通しております。

なお、2025年3月期は、2022年8月10日に公表いたしました3ヵ年の中期経営計画の最終事業年度となりますが、2023年8月10日に上方修正して公表いたしました中期新目標の売上高および営業利益率は既に2024年3月期において1年前倒しで達成しており、2025年3月期も継続しての同目標達成を見込んでおります。

(2025年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	為替レート
2024年3月期実績 (A)	百万円 17,507	百万円 1,246(7.1%)	百万円 1,172	百万円 764	1 USD=144.58円 1 EUR=156.74円
(2023年8月10日上方修正) 中期新目標 (B)	17,500	1,225(7.0%)			
2025年3月期予想 (C)	18,000	1,300(7.2%)	1,300	1,150	1 USD=140.00円 1 EUR=150.00円
増減額 (C-A)	493	54	128	386	
増減率 (%)	2.8%	4.3%	10.9%	50.5%	

(注) 2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、2024年4月9日に公表いたしました特別利益(固定資産売却益)489百万円(概算)を含んでおります。特別利益を除いた2025年3月期の当期純利益は661百万円となりますが、これは業績回復に伴い2024年3月期に一部の国内子会社の税務上の繰越欠損金が解消したことにより税金費用が増加することによります。

上記業績予想に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。景気の動向および経済環境や市場から注目される諸指標等にも目を配りながら、当期の配当については、株主の皆様のご支援にお応えするため、2024年2月14日に期末配当予想を1株当たり30円から40円に増配し、年間65円(中間配当25円)とさせていただきます。本件につきましては、第75回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当は、株主の皆様への継続的に安定した配当の実行を重視しつつ、日頃のご支援に感謝し、特殊要因を除いた通常の親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、中期新目標として掲げた配当性向目標50%にそった1株当たり年間72円(配当性向49.8%)とさせていただきます、加えて、2024年4月9日に公表しました海外子会社所有の土地建物の売却という特殊要因である固定資産売却益につきまして、今後の事業拡大に向けた戦略投資等に一部を充当させていただきます前提で、特別配当1株当たり38円(配当性向35.5%)を実施させていただきます予定であります。

	年間配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	
当期発表予想	25.00	40.00	65.00	38.9%
次期発表予想	36.00 (普通配当:36.00)	74.00 (普通配当:36.00) (特別配当:38.00)	110.00 (普通配当:72.00) (特別配当:38.00)	43.7% 49.8% 35.5%

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社12社、非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社…武藤工業(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他4社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
設計計測機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 	生産・販売会社…武藤工業(株)
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツケア用品 	販売会社…(株)ムトーエンタープライズ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	9,508
受取手形、売掛金及び契約資産	2,957	3,324
商品及び製品	2,617	2,672
仕掛品	25	56
原材料及び貯蔵品	1,218	1,262
その他	665	629
貸倒引当金	△63	△47
流動資産合計	17,768	17,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,686	9,647
減価償却累計額	△7,103	△7,332
建物及び構築物 (純額)	1,582	2,315
機械装置及び運搬具	1,505	1,657
減価償却累計額	△1,470	△1,619
機械装置及び運搬具 (純額)	34	37
工具、器具及び備品	1,494	1,479
減価償却累計額	△1,365	△1,318
工具、器具及び備品 (純額)	128	160
土地	1,570	3,824
リース資産	206	256
減価償却累計額	△88	△166
リース資産 (純額)	117	89
建設仮勘定	—	14
有形固定資産合計	3,435	6,441
無形固定資産		
その他	151	159
無形固定資産合計	151	159
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	3,887
差入保証金	43	39
退職給付に係る資産	336	422
繰延税金資産	356	338
その他	3	3
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,962	4,688
固定資産合計	9,548	11,289
資産合計	27,316	28,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840	790
電子記録債務	822	813
未払金	364	441
未払法人税等	181	382
賞与引当金	198	230
製品保証引当金	109	92
その他	1,075	1,140
流動負債合計	3,592	3,890
固定負債		
繰延税金負債	227	235
退職給付に係る負債	874	829
役員退職慰労引当金	6	8
その他	208	186
固定負債合計	1,317	1,259
負債合計	4,909	5,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,049	3,044
利益剰余金	10,788	11,233
自己株式	△1,282	△1,266
株主資本合計	22,755	23,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	△146
為替換算調整勘定	△1,124	△602
退職給付に係る調整累計額	123	211
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△538
非支配株主持分	826	874
純資産合計	22,406	23,546
負債純資産合計	27,316	28,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,794	17,507
売上原価	10,346	10,379
売上総利益	6,448	7,128
販売費及び一般管理費		
販売費	2,803	3,227
一般管理費	2,678	2,655
販売費及び一般管理費合計	5,481	5,882
営業利益	967	1,246
営業外収益		
受取利息	31	101
受取配当金	0	1
受取保険金	0	22
助成金収入	12	—
持分法による投資利益	50	27
その他	12	10
営業外収益合計	108	163
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	91	228
その他	0	0
営業外費用合計	96	236
経常利益	979	1,172
特別利益		
固定資産売却益	4	4
関係会社株式売却益	—	90
特別利益合計	4	94
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	983	1,266
法人税、住民税及び事業税	225	410
法人税等調整額	△212	△4
法人税等合計	13	406
当期純利益	970	859
非支配株主に帰属する当期純利益	91	95
親会社株主に帰属する当期純利益	878	764

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	970	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	27
為替換算調整勘定	334	512
退職給付に係る調整額	157	89
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	391	640
包括利益	1,361	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,276	1,401
非支配株主に係る包括利益	85	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,052	10,070	△1,295	22,025
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純利益			878		878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	718	13	729
当期末残高	10,199	3,049	10,788	△1,282	22,755

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△69	△1,464	△39	△1,573	790	21,243
当期変動額						
剰余金の配当						△159
親会社株主に帰属する当期純利益						878
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	340	163	397	35	433
当期変動額合計	△105	340	163	397	35	1,162
当期末残高	△174	△1,124	123	△1,175	826	22,406

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,049	10,788	△1,282	22,755
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			764		764
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		16	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	444	15	454
当期末残高	10,199	3,044	11,233	△1,266	23,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△174	△1,124	123	△1,175	826	22,406
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						764
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	521	87	637	48	686
当期変動額合計	28	521	87	637	48	1,140
当期末残高	△146	△602	211	△538	874	23,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983	1,266
減価償却費	270	343
のれん償却額	3	3
固定資産処分損益 (△は益)	△4	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	31
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△28	△27
退職給付に係る資産及び負債の増減額	40	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
受取保険金	△0	△22
助成金収入	△12	—
為替差損益 (△は益)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△32	△102
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△27
支払利息	4	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△90
その他の損益 (△は益)	55	16
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	41	△128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	317	162
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	52	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297	△206
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31	107
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△23	1
小計	1,336	1,177
利息及び配当金の受取額	53	109
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△323	△228
法人税等の還付額	82	20
保険金の受取額	0	22
助成金の受取額	12	—
和解金の支払額	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155	1,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	△23
有形固定資産の取得による支出	△287	△3,066
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	△84	△119
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,378
差入保証金の差入による支出	△8	△2
差入保証金の回収による収入	3	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△20	—
その他	△64	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	540	△1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△85
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△159	△317
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△454
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,567	△868
現金及び現金同等物の期首残高	8,711	10,278
現金及び現金同等物の期末残高	10,278	9,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社セコニックについては、当社保有株式の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	3,892	3,771	5,218	2,231	1,255	219
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,158	—	10	28	—	109
計	8,050	3,771	5,229	2,260	1,255	328
セグメント利益又はセグメント損失(△)	446	123	35	271	170	178
セグメント資産	8,159	2,594	3,320	2,608	861	1,753
その他の項目						
減価償却費	51	58	53	46	1	52
のれんの償却額	3	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,362	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106	120	79	4	1	30

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	16,589	205	16,794	—	16,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,306	23	4,330	△4,330	—
計	20,896	228	21,124	△4,330	16,794
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,228	△48	1,179	△212	967
セグメント資産	19,297	497	19,795	7,521	27,316
その他の項目					
減価償却費	264	0	264	5	270
のれんの償却額	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	1,362	—	1,362	—	1,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342	0	343	15	358

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△212百万円は、セグメント間取引消去318百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△531百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額7,521百万円は、セグメント間取引消去△858百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,379百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	3,643	3,961	5,631	2,349	1,399	333
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,268	0	11	29	—	109
計	7,912	3,961	5,642	2,379	1,399	442
セグメント利益又はセグメント損失（△）	709	13	△12	348	159	127
セグメント資産	7,626	2,965	3,507	2,690	1,151	4,623
その他の項目						
減価償却費	80	58	67	46	3	79
のれんの償却額	3	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	7	68	13	5	3,022

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	17,318	188	17,507	—	17,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,418	24	4,443	△4,443	—
計	21,737	213	21,951	△4,443	17,507
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,347	△18	1,328	△82	1,246
セグメント資産	22,565	468	23,033	5,663	28,697
その他の項目					
減価償却費	335	0	335	7	343
のれんの償却額	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,266	0	3,267	13	3,280

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去490百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額5,663百万円は、セグメント間取引消去△844百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,507百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,727.93円	4,961.03円
1株当たり当期純利益	192.51円	167.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	878	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	878	764
普通株式の期中平均株式数(株)	4,563,217	4,568,659

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年4月9日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社が保有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に取り組んでおり、その一環として売却するものです。

2. 譲渡資産の内容

所有者	ムトーヨーロッパ社
資産の名称及び所在地	土地建物(23,909㎡) ベルギー王国オステンド市
現況	事務所、倉庫
譲渡益	489百万円(概算)

- (注) 1. 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向もあり開示を控えさせていただきます。
2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡にかかる費用等の予定額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先はベルギー国内法人1社ですが、譲渡先の意向もあり公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社および当社の関係会社との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

ムトーヨーロッパ社における取締役会決議日	2024年4月9日
契約締結日	同上
物件引渡し日	同上

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2025年3月期第1四半期連結決算において、約489百万円を固定資産売却益として特別利益に計上する予定であります。